

自治体ポイントの活用可能性と運用上の課題

(検討事項案)

1 システムの機能の概要

(1) マイキープラットフォーム

- ・ 希望者が口座番号として「マイキーID」を作成・登録。(マイナンバーカードの IC チップの中の利用者証明用電子証明書を活用し、これに対応する実在する人がウェブ上で重複のない ID を 1 個だけ作成可能。(なお、利用者証明用電子証明書が再発行された場合にも、本人が破棄しない限り、自動的に新たな電子証明書に対応してマイキーIDは継続して有効)
- ・ 様々なサービスの利用者番号を複数サービス ID として登録可能。これらのサービス ID は、マイナンバーカードを活用して当該サービスを利用する際に通知。例えば、図書館の利用者番号や診察券の患者番号等が想定される。

(2) 自治体ポイント管理クラウド

- ・ マイキーIDを口座番号として、全ての自治体ポイントについて、その付与、使用、残高確認等の事務を管理できる。自治体ポイントとは、当該自治体が利用可能と指定した実店舗やオンライン販売等で決済できるもので、後日、自治体から精算金が支払われるもの。

2 自治体ポイントの現状

(1) ポイントの付与等

- ① 地域経済応援ポイント協力企業
 - ・ クレジットカード会社 (三菱 UFJ ニコス、三井住友カード、JCB、クレディセゾン、UC カード、オリエントコーポレーション)
 - ・ 航空会社 (日本航空、全日本空輸)
 - ・ 流通等 (サイモズ、セレス、青山キャピタル、シダックス等)
 - ・ 銀行 (大垣共立銀行、りそなホールディングス)
 - ・ 電力・通信 (NTT ドコモ、中部電力、関西電力)
- ② ボランティア等の景品としての行政ポイント
 - ・ 相模原市の例 (地域活動ポイント～防災・防犯・交通安全・環境美化・地域福祉などの安全・安心なまちづくりに資する活動をけん引した方に付与。健幸ポイント)
- ③ 自治体の給付に活用
 - ・ 津市高齢者外出事業 (市内に住所を有する 65 歳以上の方に年間 2,000 ポイント (2,000 円) を上限として付与)
- ④ 利用者カード
 - ・ 図書館利用者カード (21 自治体)
- ⑤ ID 連携
 - ・ オンライン購買、オンラインクラウドファンディングに自治体ポイントを活用するもの (めいぶつチョイス、セキュリテ)

- ・ ポイント交換に活用（セゾン、日本航空、中部電力、NTT ドコモ）
- (2) ポイントの使途（各自治体が定める）
- ① 実店舗等での利用
 - ・ 店頭端末にマイナンバーカードをかざし、ポイント利用
 - ・ 既存の商店街ポイントカードにチャージ
 - ・ 既存の商品券に交換
 - ・ ポイント券を発券し店舗に持参して利用
 - ② オンラインで物産購入
 - ・ めいぶつチョイス（クレジット等の決済が併用可能）
 - ③ オンラインでクラウドファンディング
 - ・ セキュリテ（クレジット等との決済が併用可能）

3 自治体ポイントの活用可能性

- (1) クラウド型地域通貨としての活用
- ・ クレジットカード等からのチャージを可能とし、前払式支払い手段として活用する。但し、ポイントの使途は、当該自治体が設定した当該自治体内の物産等に限る（従前通り）
- (2) クラウド型自治体ポイント付与システムとしての活用
- ・ 各自治体が個別に運用している各種健康ポイントやボランティアポイント等をオンラインで設定可能なクラウドシステムとして普及させ、自治体側の大幅なコスト削減とクラウド型地域通貨の原資を増やす。また、各種公的給付への活用を検討する。なお、地域エネルギー事業の原料となる廃油や放置竹材等を持参した住民に対する対価として自治体ポイントを活用する取組等もある。
- (3) 地域のキャッシュレス決済インフラとしての活用
- ・ (1) 及び (2) の取組により、地域通貨としての原資を確保し、地域のキャッシュレス決済インフラとしての活用を図る。
- (4) ビジネスカードとしてのマイナンバーカードの活用
- ・ 商店街のポイントカード等もその ID を登録しておけば、マイナンバーカード一枚で多数の利用者カード機能を集約することが可能。さらに、複数の配送業者の荷物の受取の際の本人確認など、様々なビジネスにも応用可能。

4 システムの持続可能で確実かつ安全な運用

- (1) ポイントの付与・利用等に係るデータ処理及びポイントの流れに付随する精算金処理コストについて、できるだけ低コストで確実かつ安全な運用のための対策を検討する。
- (2) 口座振込手数料等の増大等について、金融機関等における今後の取り組みとの連携を検討する。